

松下幸之助記念志財団 研究助成  
研究報告

(MS Word)

## 【氏名】

鈴木淳平

## 【所属】(助成決定時)

早稲田大学政治経済学術院

## 【研究題目】

財政健全化に対する党派的選好の「ねじれ」と安全保障：サーベイ実験による分析

## 【研究の目的】(400字程度)

本研究は、日本人の財政規律に対する態度とイデオロギーの関係を分析することを目的とする。政治経済学における党派性理論によれば、右派が財政規律を求める一方左派はこれを軽視する傾向にあるとされる(Hibbs 1977)。しかし、日本では、こうした左右のイデオロギーと財政規律の態度の間にはしばしば「ねじれ」が見られる。すなわち、日本においては財政規律を求めるのは左派であり、右派の方がむしろ財政規律に注意を払わないという傾向が時として観察される。本研究ではこうした「ねじれ」が発生する理由を安全保障問題に着目して分析する。日本においては、左右イデオロギーを分かち主要な争点が欧米諸国のような経済ではなく、憲法9条や自衛隊など安全保障問題であると指摘されているからである(e.g., 大嶽 1999)。本研究は、日本におけるイデオロギー対立のより深い理解に資するとともに、ウクライナ侵攻以降取り沙汰される防衛費増大という政治的争点の行末にも重要な示唆を与えるものである。

## 【研究の内容・方法】(800字程度)

上記でも述べたとおり、日本における左右のイデオロギーの主要な争点は安全保障問題である。日本におけるイデオロギーとは、自衛隊の強化や国防軍への改組、それに伴う憲法9条の改正に賛成する右派とそれに反対する左派の対立として捉えられるということである。こうした安全保障上の争点の重要性により、財政規律をはじめとしたその他の争点はイデオロギー対立を形成する上で従属的な役割しか果たさないものと予想される。すなわち、安全保障上の争点における態度によって財政規律などに対する態度も規定されることになり、したがって左右イデオロギーとのねじれた関係が生じるものと思われる。具体的には、以下のような仮説を設定することができる。

仮説①：左派の人々は、財政支出が軍事費に使われることを意識する時には財政規律を重視する。

仮説②：右派の人々は、財政支出が軍事費に使われることを意識する時には財政規律を重視しない。

上記の仮説を検証するために、本研究では18歳以上の選挙権を持つ日本人を対象としたオンライン・サーベイ実験を2023年9月30日から10月1日まで実施した。クラウドソーシングサービスであるLancers実験参加者を募集し、1068名の参加者を集めた。アンケートには、財政規律に関する質問(財政支出および国債発行に関する態度)に加え、参加者の党派性を測定する質問や世帯収入などの質問を含めた。このアンケートでは参加者をランダムに3つのグループに分割し、財政の健全性に関する質問に答えてもらう直前にそれぞれ異なる内容の情報を提示した。まず、統制群と呼ばれる第一のグループには特に何も情報を提示しない。第二のグループ(処置群①)には、2021年における日本の防衛費額(約5兆円)に関する情報を提示した。第三のグループ(処置群②)には、日本の防衛費額に加え、その額をドル換算した場合における国際的な位置(世界第9位)に関する情報を提示した。もし統制群と比べて、処置群①や②に割り当てられた参加者のうち、自分を左派/リベラルと位置付ける参加者の間で財政規律に対する態度が肯定的なものとなる一方、右派/保守と位置付ける参加者の間で否定的になれば仮説は支持されたことになる。

## 【結論・考察】(400字程度)

サーベイ実験から得られたデータを回帰分析によって分析したところ、まず実験刺激自体は財政支出に関する質問の回答には影響を与えていないものの、国債発行に関する質問の回答には負の影響を与えていることがわかった。すなわち、日本の防衛費額やその国際的な地位に関する情報を与えると国債発行に対して回答者は寛容になる傾向にあることがわかった。防衛費に多くの公的支出をしているということ意識することは、平均

的には人々が財政規律を軽視することにつながるというのがこの結果から得られた示唆である。続いて、仮説検証のために、実験刺激とイデオロギーの交差項を入れて回帰分析を行った。イデオロギーの測定は三つの方法（自己申告、Aldrich-McKelvy Scaling、Blackbox Scaling）を用いた。得られた結果では、従属変数（財政支出と国債）やイデオロギーの測定方法の選択を問わず、交差項は統計的に有意な結果を示さず、仮説は支持されなかった。しかしながら、実験刺激が国債発行に対して与える直接効果が一貫して有意であるのは重要である。すなわち、防衛費を意識するとイデオロギーを問わず国債発行に寛容になるということは、日本のイデオロギー対立における安全保障争点の重要性を強調する先行研究に対する反証になっている。こうした結果が生じた結果は定かではないが、やはりウクライナ侵攻によって戦後日本のイデオロギー対立が変化したのが背後にあると予想することが可能である。日本のイデオロギー対立や防衛力増強方針の行く末に興味深い示唆を与える知見と言える。